

9 文化観光スポーツ部

目 次

(1) 万国津梁会議（継続）	309
(2) 文化観光戦略推進事業（継続）	311
(3) エコツーリズム推進プラットフォーム事業（継続）	312
(4) 外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業（継続）	313
(5) 沖縄観光国際化ビッグバン事業（継続）	315
(6) 観光2次交通機能強化事業（継続）	317
(7) 観光諸問題対策事業（新規）	318
(8) クルーズ船プロモーション事業（継続）	319
(9) 観光人材育成・確保促進事業（継続）	320
(10) 地域通訳案内士育成等事業（継続）	322
(11) 世界文化遺産プロモーション事業（継続）	323
(12) スポーツツーリズム戦略推進事業（継続）	325
(13) 競技力維持・向上対策事業（継続）	328
(14) 東京2020オリンピック・パラリンピック沖縄県聖火リレー推進事業 （継続）	330
(15) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（継続）	331
(16) 戦略的MICE誘致促進事業（継続）	332
(17) マリントウンMICEエリア形成事業（新規）	334
(18) 離島観光活性化促進事業（継続）	335
(19) Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業（継続）	337
(20) 沖縄食文化保存・普及・継承事業（継続）	339
(21) 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業（新規）	340
(22) 世界のウチナーネットワーク強化推進事業（継続）	342
(23) おきなわ国際協力人材育成事業（継続）	345
(24) しまくとぅば普及継承事業（継続）	347
(25) 琉球王国文化遺産集積・再興事業（継続）	349
(26) デジタルミュージアム推進事業（継続）	350
(27) 在外琉球王国文化財里帰り事業（新規）	351
(28) 文化発信交流拠点整備事業（継続）	352
(29) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（継続）	353
(30) 多文化共生調査・啓発事業（継続）	354
(31) 沖縄空手ユネスコ登録推進事業（継続）	356
(32) 沖縄県空手振興事業（継続）	357
(33) 国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022（仮称）準備事業（新 規）	360
(34) 社会体育活動の推進（継続）	361
(35) おきなわ観光バリアフリー推進事業（継続）	363

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：万国津梁会議（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
万国津梁 会議	24,325	1 万国津梁会議 費 ・沖縄21世紀ビジ ョンの基本理念及 び5つの将来像を 実現し、新時代沖 縄を構築するた め、有識者等の 意見を聴取する「 万国津梁会議」 を設置する。	15,585	1 万国津梁会議 費 ・令和2年度は5 テーマ（米軍基地 問題、SDGs、多 様な人材育成、稼 ぐ力、海外ネット ワーク）に関する 会議を設置した。 それぞれの会議 において、有識者 による議論がな され、米軍基地 問題、SDGs及び 多様な人材育成 に関する会議に おいて、知事 に対して提言が なされた。 稼ぐ力及び海外 ネットワークに 関する会議につ いては、課題の 抽出・検証等 を中心に有識者 による議論が なされた（令和 3年度へ継続）。	最終予算額 24,325 執行率 64.1% 不用額 8,740

3 事業の効果/課題

(1) 万国津梁会議

効果： 令和2年度は、知事が提示した5テーマ（米軍基地問題、SDGs、多様な人材育成、稼ぐ力、海外ネットワーク）において会議を設置し、それぞれ有識者による議論がなされ、米軍基地問題、SDGs及び多様な人材育成に関する会議において、知事に対して提言がなされた。

米軍基地問題に関する万国津梁会議においては、アジア太平洋における近年の安全保障環境や米軍の戦略の変化等の軍事的合理性を踏まえた上

で、米軍基地の整理・縮小についての議論を重ねて策定されており、これまでの県の主張を改めて裏付けるものであった。県としては、日米両政府に辺野古新基地建設の断念や基地の整理・縮小等の沖縄の米軍基地問題の解決を要請するにあたり、同会議がとりまとめた提言を重要な論拠の一つとして活用するとともに、県の政策や取組に反映させたい。

SDGsに関する万国津梁会議においては、『沖縄らしいSDGs』についての基本理念や優先課題、推進体制などの提言をとりまとめており、県としては、提言を踏まえ、SDGsの推進体制を更に強化するとともに、様々なステークホルダーとのパートナーシップ形成やSDGsの普及啓発などを通じ、提言で示されている『沖縄らしいSDGs』を県民と共に実現させていく。

また、令和元年度に提言がなされた児童虐待に関する万国津梁会議においては、令和2年4月1日施行の「子どもの権利尊重条例」の前文に万国津梁会議の意見が大きく反映され、提言にあった「子どもの権利」、「子どもの声・意見の汲み上げ」、「子ども自身の安全確保」、「子どもと保護者の支援」、「体罰の禁止」等についても、条文に反映させた。今後取組として、子どもの意見を聴取する制度の創設など虐待の早期発見のための環境整備や民間支援プログラムを活用し、虐待を受けた子どもや保護者の支援の充実などの施策へ反映させていく。

課題： 各会議において報告された意見や提言を踏まえ、更なる政策の推進が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：文化観光戦略推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
文化観光 戦略推進 事業	30,625	1 文化観光戦略 推進事業 ・文化資源を活用 した舞台公演及び プロモーションを 実施する。	9,275	1 文化観光戦略 推進事業 ・事業内容の変更 を行い、上演機会 の多い組踊に關す る演目の広報用映 像や多言語字幕デ ータを作成した。	☆ 最終予算額 13,708 執行率 67.7% 不用額 4,433

3 事業の効果/課題

(1) 文化観光戦略推進事業

効果： 広報用映像や多言語字幕を組踊上演の際に活用することで国内外の観光客、初心者への鑑賞の手助けとなり、伝統芸能の普及促進が期待できる。

課題： 文化コンテンツを観光メニューとして確立し、観光誘客を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：エコツーリズム推進プラットフォーム事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

県全体のサステイナブル・ツーリズムを推進する団体の組成に向けた調査・検討を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	5,964	1 エコツーリズム推進プラットフォーム事業 ・持続可能な観光を推進するための基礎調査 ・観光拠点の整備、利用実態を調査する重点調査 ・持続可能な観光に関するフォーラムの実施	4,980	1 エコツーリズム推進プラットフォーム事業 ・持続可能な観光を推進するための基礎調査について、41市町村を対象に実施した。 ・観光拠点の整備、利用実態を調査する重点調査を4市村を対象に実施した。 ・持続可能な観光に関する先進事例を紹介するフォーラムを実施し、観光関連事業者、団体等162名が参加した。	最終予算額 5,964 執行率 83.5% 不用額 984

3 事業の効果/課題

(1) エコツーリズム推進プラットフォーム事業

効果： 持続可能な観光の推進のため、市町村における持続可能な観光の課題や取組等について調査し、市町村の観光地マネジメントの基礎となる情報の整理を行った。

また、地域DMO、観光関連事業者等向けにフォーラムを開催し、持続可能な観光の推進に係る先進事例等の紹介を行った。

課題： 地域住民・観光客・事業者・自然環境等のバランスが取れた持続可能な観光を推進する上では、データに基づいた観光地マネジメントが必要であり、市町村が行う観光地マネジメントについて支援、促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

令和3年度に入域外国人観光客数400万人を達成するため、県内の受入体制整備、観光事業者の対応力向上及び県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業	127,678	1 外国人観光客受入体制強化事業	108,126	1 外国人観光客受入体制強化事業	☆ 最終予算額 127,451 執行率 84.8% 不用額 19,325
	30,406	(1)外国人観光客受入体制強化事業 ・受入ツール制作事業 ・インバウンド受入強化啓発事業 ・ムスリム等受入環境整備事業 ・インバウンドビジネスセミナー実施事業	21,036	(1)外国人観光客受入体制強化事業 ・受入ツール制作事業 ・インバウンド受入強化啓発事業 ・ムスリム等受入環境整備事業 ・インバウンドビジネスセミナー実施事業	最終予算額 30,179 不用額 9,143
	54,358	(2)Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	46,360	(2)Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	最終予算額 54,358 不用額 7,998
	42,914	(3)インバウンド医療受入体制整備事業	40,730	(3)インバウンド医療受入体制整備事業	最終予算額 42,914 不用額 2,184

3 事業の効果/課題

(1) 外国人観光客受入体制強化事業

効果： 受入ツールの制作やインバウンド受入意識啓発プロモーションの実施、ムスリム等の食の多様性への対応促進、インバウンドビジネスサポート事業等、外国人観光客受入に係る取組を行ったことにより、県内の外国

人観光客の受入体制整備が図られた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客数は前年度比皆減となったが、感染収束後を見据えたインバウンド受入体制の整備に係る取組を継続して行う必要がある。

(2) Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業

効果： 多言語コンタクトセンターの運営により、県内の外国人観光客受入体制強化が図られた。

課題： 外国人観光客実態調査における項目別満足度が最も低い「外国語対応能力」に関して、多言語コンタクトセンター等の利用促進を継続して行う必要がある。

(3) インバウンド医療受入体制整備事業

効果： インバウンドの受入再開本格化を見据えた、アフターコロナのインバウンド受入に係る課題や求められる取組について、医療機関向け、観光事業者向けのセミナーを実施することで、受入体制強化が図られた。

課題： インバウンド受入再開の動向を注視し、外国人観光客が安心・安全に沖縄観光を楽しむことができるような受入体制を整備するとともに、外国人観光客患者を受け入れる医療機関の負担軽減のため、引き続き、医療対応多言語コールセンターを設置する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄観光国際化ビッグバン事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国際観光地としての基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄観光 国際化ビ ッグバン 事業	843,940	1 沖縄観光国際 化ビッグバン事 業 (1)海外路線誘致活 動強化事業 (2)国際チャーター 便包括支援事業 (3)定期便就航促進 ・活性化支援事業 (4)海外新規市場開 拓事業 (5)海外重点市場誘 致強化事業 (6)沖縄観光ブラン	585,322	1 沖縄観光国際 化ビッグバン事 業 (1)海外路線誘致活 動強化事業 (2)国際チャーター 便包括支援事業 (3)定期便就航促進 ・活性化支援事業 (4)海外新規市場開 拓事業 (5)海外重点市場誘 致強化事業 (6)沖縄観光ブラン	☆ 最終予算額 588,248 執行率 99.5% 不用額 2,926

	ド戦略推進事業	ド戦略推進事業
	(7)海外コンテンツマーケティング事業	(7)海外コンテンツマーケティング事業
	(8)沖縄国際観光イノベーション事業	(8)沖縄国際観光イノベーション事業
	(9)海外富裕層向けプロモーション事業	(9)海外富裕層向けプロモーション事業

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄観光国際化ビッグバン事業

効果： 好調な観光需要を背景に既存路線の増便や複数会社化が進んだことから、県内空港における国際線の週間就航便数は平成30年度末の週232便から令和元年8月には256便まで伸びた。しかし、新型コロナウイルス感染症による入国制限措置の影響で令和2年3月下旬以降、国際線は運休となっており復便の見通しはたっていない。そのため、早期再開に向けて航空会社とオンラインによる個別面談を実施したほか、関係機関との意見交換会を開催した。

また、外国人観光客数についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、平成31年度の249万人（うち空路142.7万人、海路106.3万人）から皆減となった。国際観光地沖縄としてのデスティネーションの優位性を保ち、入国制限解除後の旅行需要の取り込みに備え、県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地の観光関連事業者への取組やイベント開催、旅行博への出展、オンラインでのプロモーション活動を実施した。

課題： 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行う。また、観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据え、沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組を実施するとともに、経路便を活用した欧米等の長期滞在型リゾート需要の獲得や観光客滞在日数の延伸に向けた取組を行う必要がある。

4 その他

県では、欧米市場等において日本やアジアの他都市との周遊旅行を提案することによる需要の取り込みを図るため、「国際旅客ハブ」構想を発表。今後、航空会社等との連携により、沖縄をアジア、日本旅行の拠点とするための取組を強化している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光2次交通機能強化事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのリアルタイムの運行情報である動的データの整備等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光2次 交通機能 強化事業	54,126	1 観光2次交通 機能強化事業 ・那覇空港を発着 する観光客の利用 が多い路線バスを 対象にリアルタイ ムの運行情報であ る動的データの整 備に係る実証実験 を実施する。 ・観光客の動態デ ータの取得・分析 を実施する。	53,480	1 観光2次交通 機能強化事業 ・リアルタイムの 運行情報である動 的データの整備に 係る実証実験を実 施し、オープンデ ータとして公開し た。 ・観光客の動態デ ータを5,000サン プル以上収集し、 分析を行い、観光 客の周遊行動を分 析した。	☆ 最終予算額 54,126 執行率 98.8% 不用額 646

3 事業の効果/課題

(1) 観光2次交通機能強化事業

効果： 実証実験の実施により、路線バスのリアルタイムの運行情報が取得できるようになり、オープンデータとして公開することができたことから、今後の民間でのデータの活用が期待される。

また、レンタカー等のGPS情報を活用した観光客の動態データの収集・分析を実施したことにより、定量的なデータに基づいた観光客の周遊行動を把握することができるようになった。

課題： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共交通においても、新しい生活様式に対応していく必要が生じている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光諸問題対策事業（新規）

事業期間：令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光客の増加に起因する諸問題について、本事業において、動態分析等による現況調査や市町村等との協議会を実施することで、効果的で早期の問題解消を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光諸問題 対策事業	2,981	1 観光諸問題対策事業 ・観光客の増加に起因する諸問題について、動態分析等による現況調査や市町村等との協議会を実施することで、課題の解決を図る。	0	1 観光諸問題対策事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数が大幅に減少し、当該事業の前提となる観光客の増加（集中）という状況に変化があった。 このため、当該事業は実施せず、別事業で、持続可能な観光の促進という観点から市町村対象の調査等を実施した。	最終予算額 1,787 執行率 0% 不用額 1,787

3 事業の効果/課題

(1) 観光諸問題対策事業

効果： —

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少している。今後は、持続可能な観光の促進という観点から施策を実施し、観光客数が回復していく過程で、観光客数の増加に起因する諸問題が生じないような対策を実施予定である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：クルーズ船プロモーション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
クルーズ 船プロモ ーション 事業	98,178	1 クルーズ船プロモーション事業 ・誘致活動 ・寄港促進支援 ・受入体制強化 ・ツール制作等	92,678	1 クルーズ船プロモーション事業 ・誘致活動 (キーパーソン招聘、クルーズ関連メディアへの露出) ・受入体制強化 (コロナ対策・パンフレットラック増設) ・ツール制作等 (クルーズ港紹介Webサイトの構築)	☆ 最終予算額 98,178 執行率 94.4% 不用額 5,500

3 事業の効果/課題

(1) クルーズ船プロモーション事業

効果： コロナの影響により、令和2年度におけるクルーズの寄港実績はないが、アフターコロナにおけるクルーズの再開を見据えた展開として、クルーズカンファレンスによる沖縄のクルーズ再開の方向性を各クルーズ船社や関係者へ発信した他、沖縄への寄港地としての関心を維持するメディアを活用した露出、受入強化として地域の受入協議会等への支援を行うことにより、今後のクルーズ受入に向けた体制構築の素地を作った。

課題： 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、2020年3月以降、沖縄を寄港予定であったクルーズがすべてキャンセルとなった。国交省の定めた運航マニュアルの策定を受け、2020年11月より国内クルーズは再開したが、海外クルーズについてはまだ先が見通せない状況である。また、コロナ感染拡大初期のダイヤモンド・プリンセス号の事件により、クルーズは感染症が拡大する危険性が高い乗り物であるというネガティブなイメージが付いてしまい、クルーズ受入に対する県民の理解、地域の協力体制の醸成が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光人材育成・確保促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光人材 育成・確 保促進事 業	60,000	1 観光人材育成 ・確保促進事業 ・観光関連従事者 の対応能力向上を 図るため、講師と 企業のマッチング を30件行う。 ・観光関連事業者 が共通に抱える課 題に取り組むため 集合型研修等を開 催し、20事業者が 参加する。 ・オンラインセミ ナー動画を配信す る。（20動画） ・語学人材確保を 促進するため、外 国人雇用セミナー を実施し、30事 業者が参加する。	54,177	1 観光人材育成 ・確保促進事業 ・観光関連従事者 の対応能力向上を 図るため、講師と 企業のマッチング を17件行った。 ・観光関連事業者 が共通に抱える課 題に取り組むため 集合型研修等を開 催し、82事業者が 参加した。 ・オンラインセミ ナーを20動画配信 した。 ・語学人材確保を 促進するため、外 国人雇用セミナー をオンラインによ り配信し、閲覧数 は40事業者であ った。	☆ 最終予算額 60,000 執行率 90.3% 不用額 5,823

3 事業の効果/課題

(1) 観光人材育成・確保促進事業

効果： 集合型研修及びオンラインセミナー満足度 91.4%

（集合型研修の受講者及びオンラインセミナー閲覧者にアンケートを実施し、効果を検証した）

また、集合型研修において、82事業者（受講生107人）が参加しており、観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の確保に寄与して

いる。

課題： 企業研修の実施を促進させるため、講師と企業のマッチングに取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありマッチング件数が減少している。企業研修が活性化するよう、企業と講師のマッチングに繋げる商談会の実施、人材育成に成功している企業の事例紹介、助成金の活用方法等の情報発信に取り組み、講師と企業のマッチングを促進させることが大事と考えている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：地域通訳案内士育成等事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域通訳 案内士育 成等事業	40,327	1 地域通訳案内 士育成等事業 ・有資格者に対す るスキルアップ研 修の実施。 募集人数 中国語：80名程度 韓国語：20名程度 英語：50名程度 合計：150名程度 ・有資格者（英語 のみ）に対するス キルアップ研修 （沖縄空手文化コ ース）の実施。 募集人数：40名程 度	38,645	1 地域通訳案内 士育成等事業 ・有資格者に対す るスキルアップ研 修の実施。 研修修了者数 中国語：60名 韓国語：12名 英語：16名 合計：88名 ・有資格者（英語 のみ）に対するス キルアップ研修 （沖縄空手文化コ ース）の実施。 研修修了者数：19 名	☆ 最終予算額 40,337 執行率 95.8% 不用額 1,692

3 事業の効果/課題

(1) 地域通訳案内士育成等事業

効果： 地域通訳案内士の育成と確保により、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成・確保され、受入体制の充実・強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意欲の向上が見込まれる。

課題： 資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就業者は50.8%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことが挙げられていることから、有資格者の就業機会の確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修を引き続き実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：世界文化遺産プロモーション事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

世界文化遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が2020年(12月2日)に登録20周年を迎えることから、9つの遺産が一体となったプロモーションを実施し、遺産群の魅力向上や観光資源としての認知度向上を図り、複数の遺産を巡る周遊観光の促進や観光誘客を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界文化遺産プロモーション事業	26,769	1 世界文化遺産プロモーション事業 ・スタンプラリーの実施、各種媒体でのプロモーション、旅行博等への出展	26,353	1 世界文化遺産プロモーション事業 ・スタンプラリーを実施し、周遊箇所数に応じて、ノベルティーを配布した。 9箇所周遊者：599名 5箇所周遊者：896名 ・各種媒体でのプロモーションについては、動画配信サイト、SNS、旅行情報誌等を活用したプロモーションを実施した。 ・旅行博等については、お城EXPO(横浜)、ツーリズムEXPOジャパンへの出展を行い、VR体験会を実施した。	☆ 最終予算額 26,769 執行率 98.4% 不用額 416

3 事業の効果/課題

(1) 世界文化遺産プロモーション事業

効果：スタンプラリーの実施、各種媒体でのプロモーションにより、成果指

標である複数の遺産を周遊した者の割合は、目標の50.0%に対して、54.4%となり目標を達成した。

また、動画配信サイトによる動画広告においては、海外での再生回数が1ヵ月で157万回を超えるなど、沖縄の世界文化遺産への興味喚起に繋がった。

課題： 当該事業は、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に世界遺産登録20周年を記念した事業であり、令和2年度において終了する。

30周年に向けて、構成遺産の所在市村と連携し、引き続き世界文化遺産の保全と活用を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：スポーツツーリズム戦略推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スポーツ ツーリズム 戦略推 進事業	233,789	1 スポーツツーリズム戦略推進事業	259,634	1 スポーツツーリズム戦略推進事業	☆ 最終予算額 266,832 執行率 97.3% 不用額 7,198
	51,518	(1) スポーツイベント支援事業 ・県内で開催するスポーツイベント及び国際大会に対する補助。	83,913	(1) スポーツイベント支援事業 ・県内で開催するスポーツイベントに対する補助6件、オンライン等イベントに対する補助7件、感染症対策に対する補助2件。	最終予算額 88,713 不用額 4,800
	54,780	(2) スポーツ観光誘客促進事業 ・沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーション。	54,615	(2) スポーツ観光誘客促進事業 ・メディアの活用、スポーツイベントへの出展等によるプロモーション実施件数45件。	最終予算額 54,780 不用額 165
	30,455	(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ・SNS活用プロモーション、空港・国際通りへの歓迎バナー掲出。	38,053	(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ・球場内における感染対策、次期キャンプへの誘客に繋げるキャンペーン等実施。	最終予算額 38,255 不用額 202

28,050	(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ・スポーツコンベンションの受入に係るワンストップ窓口設置。	34,093	(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ・スポーツコミッション相談件数108件。	最終予算額 34,093
68,986	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・東京2020大会の事前キャンプ誘致に係るキーパーソン招聘等の実施。	48,960	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・東京2020大会事前キャンプ決定数1件（延べ11件）。	最終予算額 50,991 不用額 2,031

3 事業の効果/課題

(1) スポーツイベント支援事業

効果： 令和2年度においては、従来のイベント支援に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナを見据えたスポーツ誘客の推進につながる新たな取組みに対し支援を行った。

課題： 創出したイベントの自走化や運営等のノウハウを持つ人材の育成が必要である。また、当面の間コロナ禍における対応が必要である。

(2) スポーツ観光誘客促進事業

効果： 沖縄の温暖な気候やスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着を図るため、テレビ、専門誌、イベント、WEB等を活用した多角的なプロモーション等を実施した。

課題： 沖縄の自然環境を活かしたPRに留まらず、これまでのスポーツコンベンション集積のメリットを活かした新たな付加価値構築が必要となる。
また、今後はスポーツにかかる観光誘客数の増加のみならず、消費単価の拡大に向けた取組みを検討する必要がある。

(3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業

効果： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県独自の緊急事態宣言下での実施となったため、球場内における感染対策の取組を実施するとともに、交流イベント等を見直し、次期キャンプへの誘客に繋げるキャンペーン等を実施した。

また、関係機関との連携・協力を強化し、受入市町村、キャンプ実施団体等と協働でコロナ対策の取組みを実施することができた。

課題： 令和3年2月に実施されたプロ野球キャンプは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により無観客で実施された。今後は観客数の回復を図るうえで、様々な取組が必要である。

(4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業

効果： コロナ禍のため問い合わせ件数は半減したが、PR活動を継続し日本代表等のチーム20件の合宿を誘致することができた。また、新たにラグビートップリーグに所属するチームの合宿を誘致することができた。

課題： コロナ後の合宿需要を促進させるため、国内トップチーム等に対し、継続して沖縄県のスポーツ環境をPRする必要がある。
また、ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められていることから、沖縄県のスポーツ環境をPRし、新規需要の掘り起こしが必要である。

(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業

効果： 東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、

受入希望市町村と連携し、海外誘致活動及びスポーツキーパーソン招聘等に取り組んだ。令和2年度は、(公財)日本セーリング連盟と継続的な冬季キャンプ実施等にかかる連携協定を締結した。

課題： 海外・国内のトップチーム等の合宿誘致にあたり、県内施設や受入体制等の課題を抽出し解決策を検証する活動を継続する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：競技力維持・向上対策事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
競技力維持・向上 対策事業	228,286	1 競技力維持・ 向上対策事業費	99,228	1 競技力維持・ 向上対策事業費	最終予算額 117,691 執行率 84.3% 不用額 18,463
	108,901	・国民体育大会及 び九州ブロック大 会への選手団の派 遣	17,318	・第76回国民体育 大会冬季大会及び 第40回九州プロ ック大会冬季大会 への選手団の派遣 を行った。 (派遣:66人) ※第75回国民体育 大会中止、第40回 九州ブロック大会 夏季、秋季大会中 止	
	15,522	・沖縄県民体育大 会の開催	5,514	・沖縄県民体育大 会を夏季競技の1 競技開催した。 (参加:383人) ※秋季・冬季競技 については、新型 コロナウイルス感 染拡大により開催 中止	
	89,963	・競技力向上対策 事業の実施	64,904	・競技力向上対策 事業を実施し、県 内競技団体に対し 強化支援を行った	

	7,973	・スポーツ少年団 育成事業の実施	6,215	(支援団体：41団 体)。 ・スポーツ少年団 育成事業を実施し、 交流大会を行った (県内5競技)。
	5,927	・スポーツ医・科 学研究事業の実施	5,277	・スポーツ医・科 学研究事業を実施 し、サポートプロ グラムに基づく支 援等を行った。 (5団体)

3 事業の効果/課題

(1) 競技力維持・向上対策事業費

効果： 沖縄県スポーツ協会等と連携した県民体育大会の開催や競技力向上等の取組により、本県のスポーツ振興、青少年の健全育成等に貢献した。

課題： 本県の競技力向上などスポーツの振興をより効果的に推進するため、沖縄県スポーツ協会や県内競技団体等との連携を強化する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：東京2020オリンピック・パラリンピック沖縄県聖火リレー推進事業
(継続)

事業期間：平成30年度～令和3年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
東京2020 オリンピック・パ ラリンピック沖縄 県聖火リレー推 進事業	175,298	1 東京2020オリ ンピック・パラ リンピック沖縄 県聖火リレー推 進事業 ・聖火リレー実施 における道路利用 計画、警備実施計 画の策定、更新。 ・コレクションポ イント、セレモニ ー実施運営マニユ アルの策定、更新。	39,100	1 東京2020オリ ンピック・パラ リンピック沖縄 県聖火リレー推 進事業 ・道路利用計画、 警備実施計画の策 定、更新(14市町 村) ・コレクションポ イント(10ヶ所)、 セレモニー(出発 式2、セレブレー ション2)実施運 営マニュアルの策 定、更新。	最終予算額 39,110 執行率 100% 不用額 10

3 事業の効果/課題

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック沖縄県聖火リレー推進事業

効果： 令和3年度に延期されたオリンピック聖火リレーの実施に向けて県内ルートの道路利用計画、警備実施計画の策定、更新を行うとともに、出発式及びセレブレーションの実施運営マニュアル等の策定、更新を行った。

課題： コロナ禍での実施となることから、感染症対策を踏まえた計画、マニュアル策定を行っているが、感染拡大を発生させないために、当該計画、マニュアルに沿った確実な対応が求められる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(継続)

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サッカー キャンプ 誘致戦略 推進事業	27,835	1 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 ・31クラブ以上のクラブを誘致する。 ・新たなサッカーキャンプ地を創出する。	27,633	1 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 ・26クラブのクラブを誘致した。 ・県内グラウンドの芝環境の向上及び、新たなサッカーキャンプ地を創出する。	☆ 最終予算額 27,835 執行率 99.3% 不用額 202

3 事業の効果/課題

(1) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

効果： サッカーキャンプ受入市町村及びキャンプ実施クラブ等との連携を強化し、「スポーツアイランド沖縄」の認知向上及びブランド化を図った。

また、県内全域のグラウンド芝環境の向上のため、各地のグラウンドを巡回し、土壌調査や、県内外のグラウンドのクオリティを比較し、芝管理手法の情報共有等を通して、芝管理技術の底上げを図った。景観やクオリティを向上させる管理手法を用いることにより、1チームしか受入れをしていなかった施設において、2チームの受入れを可能とした。

課題： コロナ禍での実施においては、マニュアル等に基づいた感染症対策の徹底が求められる。クラブチームの定着に向けては、クラブチームと受入れ市町村において、交流等を通じた関係性の強化を図る必要がある。離島においては、実践練習相手(トレーニングマッチ)の確保が課題。

また、新規のキャンプ実施希望クラブに対して、受入可能施設が不足している。一部施設において、さらなる芝管理技術の向上が課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：戦略的MICE誘致促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 MICE推進課

1 事業の目的・内容

沖縄MICE振興戦略に基づき国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦略的MICE誘致促進事業	269,709	<p>1 戦略的MICE誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナーの開催等を通じて、誘致・広報事業を実施する。 ・沖縄県内で開催されるMICEに対して、開催支援等を実施する。 ・地域におけるMICE受入体制の充実を図る。 ・沖縄MICE振興戦略に基づき、産学官の連携体制の強化・拡充を図る。 	232,126	<p>1 戦略的MICE誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等を活用して国内外のMICE見本市・商談会に4件出展し、56件の商談を行った。また、誘致セミナー等の開催(17件)を通じて誘致・広報を実施した。 ・沖縄県内で開催されるMICEに対して、開催支援等を11件実施した。 ・MICE人材の育成や地域資源を活用したMICEプログラムの開発等を実施した。 ・産学官(会員数206団体)で構成する沖縄MICEネットワークを運営し、会員向けセミナーの開催やMICEプログラム開発を実施した。 	<p>☆ 最終予算額 251,020 執行率 92.5% 不用額 18,894</p>

3 事業の効果/課題

(1) 戦略的MICE誘致促進事業

効果： コロナ禍においても、オンライン等を活用した誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上やアフターコロナにおける案件の獲得に繋がったほか、開催支援等を通じて主催者や参加者の満足度向上が図られた。

また、MICE人材の育成、沖縄MICEネットワークを通じた産学官の連携強化などにより、受入体制の強化が図られた。

上記の取り組みを推進することで、全県的なMICE推進体制の強化・拡充を行うことができた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE需要が落ち込んでいるため、県内の感染症対策の適切な発信、MICE開催における感染症ガイドラインを策定する等、安全・安心な沖縄MICEの構築を図る必要がある。

また、アジア諸国及び国内他都市とのMICE誘致競争が激化しているため、DXやSDGs等、新たな社会的取組を推進することにより、競合地との差別化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：マリンタウンMICEエリア形成事業（新規）

事業期間：令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 MICE推進課

1 事業の目的・内容

国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マリンタウンMICE エリア形成事業	44,486	1 マリンタウン MICEエリア形成 事業 ・官民連携による 新しい生活様式等 の視点を踏まえた MICE施設の整備を 含むMICEエリアの 形成に向けた取り 組みを実施する。	38,088	1 マリンタウン MICEエリア形成 事業 ・官民連携による 新しい生活様式等 の視点を踏まえた MICE施設の整備を 含むMICEエリアの 形成に向けた取り 組みを実施した。	最終予算額 44,486 執行率 85.6% 不用額 6,398

3 事業の効果/課題

(1) マリンタウンMICEエリア形成事業

効果：官民連携による新しい生活様式等の視点を踏まえたMICE施設の整備を含むMICEエリアの形成に向けた取り組みを実施した。

また、調査と並行し、大型MICEエリア振興に関する協議会及び作業部会を開催した。

課題：今般の新型コロナウイルス感染症の影響によるMICEの開催や不動産マーケットの動向を調査・分析し、改めてMICE施設の規模や機能、事業スケジュール等に関する民間事業者の意見を丁寧に確認しながら、マリンタウンMICEエリアの形成に向けた基本計画（案）の取りまとめを行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：離島観光活性化促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 活性化促 進事業	138,783	1 離島観光活性化促進事業 (1)離島航空路開設 ・チャーター便支援 (2)離島観光プロモーション 離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社や航空会社と連携したキャンペーン (3)離島観光基盤強化 主要離島地域（八重山・宮古・久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション	127,421	1 離島観光活性化促進事業 (1)離島航空路開設 ・チャーター便支援 実施件数：1件 (2)離島観光プロモーション WEBや新聞、テレビ等各種媒体を活用し、多方面から離島路線の認知度向上及び旅行先としての魅力を訴求し、離島への来訪促進を図った (3)離島観光基盤強化 八重山・宮古・久米島観光協会が主体となり、離島観光の旬な情報発信、県外イベント等において離島魅力のPRを実施した。	☆ 最終予算額 138,783 執行率 91.8% 不用額 11,362

3 事業の効果/課題

(1) 離島航空路開設・チャーター便支援

効果： 令和元年度に引き続き、令和2年度も下地島空港へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の目的を概ね達成できた。

課題： 久米島への本土路線の定期便化に向け、引き続き支援を実施する必要がある。

(2) 離島観光プロモーション

効果： 各離島の魅力について各種媒体を活用したプロモーションを実施し、離島全体での誘客の強化を図った。

課題： 認知度の低い本島周辺の小規模離島について、Web等を活用してプロモーションを重点的に実施する必要がある。

(3) 離島観光基盤強化

効果： 感染収束後の入域観光客数の回復を図るため、八重山・宮古・久米島の旬な観光情報の発信を継続し、旅行需要の維持に努めた。

課題： 観光消費単価向上に向けて、各離島ならではの魅力を活かしたプロモーションを実施し、離島周遊を促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：Be.Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境（光回線）に利用する「フリーWi-Fi」の推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
Be.Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	11,273	1 Be.Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業 ・キャッシュレス決済端末機の導入に関する実証実験。 ・フリーWi-Fiについては、エリア拡大及びアンケート調査を行う。	10,377	1 Be.Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業 【キャッシュレス関係】 ・県内キャッシュレス端末実証実験のため、26台設置。 ・導入後の実証実験（アンケート調査） ・クレジット決済の利用件数及び利用金額の分析 【フリーWi-Fi関係】 ・Be:Okinawa FreeWi-Fiログデータの活用及び整備 ・県内キャッシュレス決済検討協議会及びBe:Okinawa FreeWi-Fi推進協議会の開催	☆ 最終予算額 11,273 執行率 92.1% 不用額 896

3 事業の効果/課題

(1) Be. Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業

効果： キャッシュレス関連では、キャッシュレス決済端末機が新型コロナウイルス感染症に有効である専門家からの意見を踏まえて、「新しい生活様式」に伴い、普及することが重要だと認識できた。また、Wi-Fi関連ではアクセスポイントを増やすことで、県民及び来訪者の利用が広がることがアンケート調査でわかった。

課題： キャッシュレス関連では、端末機が高額なことから、個人事業主及び中小零細企業が導入に障壁があることがわかった。Wi-Fiに関しては、アクセス数の少なさや、接続中断等があるため、利用者の不満があることがわかった。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄食文化保存・普及・継承事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄食文化保存・普及・継承事業	24,637	1 沖縄食文化保存・普及・継承事業 ・平成28年に策定した「沖縄の伝統的な食文化普及推進計画」に基づき、平成29年から令和元年度に実施した「琉球料理担い手育成講座」を受講した琉球料理伝承人向けフォローアップ講座を実施し、普及啓発活動を担う人材の育成を図る。	17,406	1 沖縄食文化保存・普及・継承事業 ・平成28年に策定した「沖縄の伝統的な食文化普及推進計画」に基づき、平成29年度から令和元年度に実施した「琉球料理担い手育成講座」を受講した琉球料理伝承人向けフォローアップ講座を動画配信にて実施し、普及啓発活動を担う人材の育成を図った。	最終予算額 19,837 執行率 87.8% 不用額 2,431

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄食文化保存・普及・継承事業

効果： 伝統的な食文化の普及の担い手として、平成29年度から令和元年度にかけて実施した「琉球料理担い手育成講座」にて育成した「琉球料理伝承人」69名に対してフォローアップ講座を動画配信にて実施した。

また、琉球料理6品目のレシピ解説動画を配信し、琉球料理伝承人を活用した情報発信を行った。

課題： より効果的に伝統的な食文化の保存・普及・推進するため、琉球料理伝承人を活用した普及活動（出前講座等）について検討する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会及び事務局を設置し、令和4年度の大会開催に向けた準備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	27,641	1 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費 ・第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会および事務局を設置し、令和3年度大会開催に向けた準備を行う。	9,693	1 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費 ・新型コロナウイルス感染症の影響により大会を令和4年度へ延期し、オンラインを活用した広報活動を実施した。 ①国内外県人会を対象としたWEB会議の実施 ・ハワイ 2回 ・アルゼンチン 2回 ・ブラジル 2回 ・東京 1回 ・大阪 1回 ②大会参加者に向け、沖縄の魅力を盛り込んだエールを送るプロモーション動画の制作 ・大人向け 2種類(5分・90秒) ・子ども向け 2種類(5分・90秒) ③HP、Facebook, Twitter, Instagramの開設	最終予算額 9,694 執行率 99.9% 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費

効果： 令和2年度の当初計画では、令和3年度に大会を開催する方針であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度へ開催延期を決定したことから、開催方針に係る国内外へのPRを強化するため、WEB会議の実施、プロモーション動画の制作、大会ホームページの開設を行った。

WEB会議は、海外3か国、国内2か所を対象に実施し、20代～80代までの幅広い世代の40人が参加し、ウチナーンチュ大会開催の重要性や次回大会への様々なアイデアが提案された。また、令和3年6月末時点で、プロモーション動画4本の総再生回数は7千回超となっている。この他、ホームページやFacebook、Twitter、Instagramを開設し、第7回大会への機運醸成に繋げた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種状況、経済的影響等から、来県による大会参加が困難となる方が見込まれるため、これまでの大会運営方法のみならず、オンラインも含めたハイブリット形式による開催方法の検討が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：世界のウチナーネットワーク強化推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界のウチナーネットワーク強化推進事業	29,308	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (1) 広報 (2) 世界のウチナーンチュの日トークイベント (3) WEB、SNSでの情報発信事業 (4) 移民の歴史啓	20,549	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (1) 世界のウチナーンチュの日を中心に新聞、ラジオ等で広報を実施した。 (2) オンラインによりイベントを開催した。海外県人会5団体をオンラインで結んだトークライブ、海外県人会からのビデオメッセージや首里城復興の現状を世界中に配信した。 日時：10月30日 場所：オンライン 当日視聴者数：Youtube・Facebook合わせて2,725人 (3) WEBサイト及びSNSを運営管理し、国内外のウチナーネットワーク関係者への情報発信と相互交流を促進した。 (4) 中城村に焦点	☆ 最終予算額 22,032 執行率 93.3% 不用額 1,483

		<p>発ツアー</p> <p>(5) 移民の歴史啓発イベント</p> <p>(6) レッツスタディー！ウチナーネットワーク事業</p> <p>(7) 沖縄文化芸能指導者派遣事業</p>		<p>を当て、海外からのビデオメッセージの紹介や村内の移民にまつわるスポットを巡るオンラインツアーを実施した。</p> <p>日時：1月31日 場所：オンライン 参加者：49名</p> <p>(5) 糸満市に焦点を当て、世界のウチナーンチュに関するクイズやトーク、戦後ハワイから沖縄に豚を送り復興を支援した方の子孫の方へのインタビュー等のオンラインイベントを実施した。</p> <p>日時：10月25日 場所：オンライン 参加者：40名</p> <p>(6) 県内小中学校等を中心に移民歴史出前講座、指導者養成の講座を実施した（一部オンラインでも実施）。</p> <p>① 出前講座受講者：936名 ② 養成講座受講者：34名</p> <p>(7) 新型コロナウイルス感染症の影響により海外県人会の活動や海外渡航が困難となり事業を中止した。</p>	
--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界のウチナーネットワーク強化推進事業

効果：令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来実施してきた対面型イベントの開催は困難だったが、オンラインを活用して「世界のウチナーンチュの日」である10月30日前後の期間を中心に様々な取組を実施した。

10月30日に開催した「世界のウチナーンチュの日トークイベント」では、過去に文化芸能指導者を派遣した海外県人会5団体をオンラインで結んだトークライブ、海外県人会からのビデオメッセージや首里城復興の現状を世界中に配信し、視聴した海外の方からのメッセージも寄せられ、県民の国際性涵養を深めることが出来た。

そのほか、移民の歴史啓発オンラインツアー・イベントやオンライン移民歴史講座を実施したところ、県民のみならず県外や海外からも参加

があり、幅広い対象への移民の歴史啓発に取り組んだ。

また、様々なメディアを活用した広報活動に加えて、特に多言語WEBサイトやSNSを活用し、世界中のウチナーネットワーク関係者への情報発信及び相互交流に取り組み、「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上及び定着を図った。

市町村等県内団体や海外県人会等による「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組については、令和2年度は県内では市町村等17団体、海外では県人会等5団体、計22団体が独自の取組を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が難しい中でもオンラインを活用した取組が進んでいる。

課題： 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での交流や海外渡航が困難となり、海外県人会への文化芸能指導者派遣は中止となった。「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組についても、令和元年度の50団体と比較して取組団体は半数以下に減っている。そのような中でも継続して取組が実施できるよう施策を推進する必要がある。

また、SNSを通じて、特に若い世代を中心に「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上を図る取組を実施し、ウチナーネットワークの次世代への継承と発展につなげていく必要がある。

令和3年度は、引き続き各施策を効果的に推進するとともに、令和4年度開催予定の「第7回世界のウチナーンチュ大会」への機運醸成につなげる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：おきなわ国際協力人材育成事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

県内高校生の、開発途上国の国際協力現場等への派遣や、高校等での国際協力理解促進出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力を担う人材を育成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 国際協力 人材育成 事業	45,134	1 おきなわ国際 協力人材育成 事業 (1)国際協力レポ ーター事業 ・県内の高校生を 国際協力レポーター として開発途上 国に派遣し、国際 協力の現場を視察 させ現地の若者等 との交流を実体験 させる。 (2)国際協力理解 促進事業 ・県内の学校等で 国際協力活動の経 験者による出前講 座を実施し、国際 協力の必要性等の 理解促進を図る。	14,539	1 おきなわ国際 協力人材育成事 業 (1)国際協力レポ ーター事業 ・新型コロナウイルス 感染症の影響 により、派遣事業 は中止。 (2)国際協力理解 促進事業 ・離島を含む20 校で、JICA海外協 力隊経験者等によ る国際協力に関す る出前講座を実施 した。 ①期間：9月～2 月 ②参加者数： 1,020名 ・コロナ禍におい ても学習の機会を 提供するため、沖 縄の特性を活かし た国際協力・貢献 活動等を盛り込ん だ学習教材（動画	☆ 最終予算額 14,623 執行率 99.4% 不用額 84

				・冊子) を制作、 県内高校等へ配付 し、県内学生の国 際協力理解促進に 繋げた。	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ国際協力人材育成事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内高校生の派遣は中止となったが、国際協力レポーター事業過年度参加者にアンケート調査を実施し、収集した体験談や参加者自身の国際協力活動事例等を含む学習教材（動画・冊子）を制作し、県内高校等への配付及びウェブサイトに掲載し、教育現場や生徒自らがオンデマンドで国際協力について学べる機会の創出につながる環境を整備した。

また、国際協力活動経験者等が県内中学校、高校において国際協力に関する講座を実施することで、世界をより身近に感じ、国際協力の必要性を理解する若者の育成に貢献した。

課題： 新型コロナウイルス感染症による世界的な状況の変化をはじめ他の感染症の発生状況、近年の国際情勢の動向や変化、自然災害などを踏まえて、安全な派遣国（地域）・視察先等の選定を行う必要がある。

関係機関と連携し、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、オンラインなどを活用し、国際協力活動現場等の視察・交流等の実施を検討する必要がある。

国際協力理解促進事業（出前講座）についても、コロナ禍を勘案し、WEB講座等による対応を検討する必要がある。

国際協力レポーター事業参加者がいる高校以外の学校への出前講座は、前年度と比較し若干増加したものの少ない。より幅広く学校に応募してもらうため、今後も引き続き各高校への協力依頼等により受講を促していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：しまくとぅば普及継承事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
しまくとぅば普及 継承事業	99,776	1 しまくとぅば 普及継承事業 ・県民大会を開催 する。 ・しまくとぅば読 本を作成し、県内 小中学生へ配付す る。 ・しまくとぅばの 普及活動を行う民間 団体に対し、補助 金を交付する。 ・県内で人材養成 講座を開催する。 ・しまくとぅば普 及センターの運営	87,783	1 しまくとぅば 普及継承事業 ・コロナ禍のため に集客を伴う県民 大会及び関連イベ ントは中止し、特 別テレビ番組等の 作成・放映を通じ て気運醸成を行っ た。 ・県内の小学生向 けに12,000部、中 学生向けに9,000 部のしまくとぅば 読本を作成し、配 布を行った。 ・しまくとぅば普 及活動を行う民間 団体に対して、合 計7件・5,578千円 の補助金を交付し た。 ・本島中南部にお いて「しまくとぅ ば講師養成講座 (上級)」を開催し、 36名の修了者を輩 出した。 ・沖縄県文化協会 へしまくとぅば普	☆ 最終予算額 99,776 執行率 88.0% 不用額 11,993

		を行う。		及センターの運営を委託し、各地域におけるしまくとうば普及継承活動や県民運動を推進した。	
--	--	------	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) しまくとうば普及継承事業

効果： 幅広い世代へ「しまくとうば」に触れる機会を提供することで、「しまくとうば」普及の気運醸成を図った。

しまくとうば普及センターを中心に、市町村や地域の団体が行うしまくとうば講座への支援等を行った

課題： しまくとうばを使う人の数が伸び悩んでいるため、各地域の普及団体等と連携し、しまくとうばを聞く機会や話す機会の創出に努め、普及継承に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球王国文化遺産集積・再興事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 博物館・美術館

1 事業の目的・内容

戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ（手わざ）など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して県内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 文化遺産 集積・再 興事業	76,983	1 琉球王国文化遺産集積・再興事業 ・有識者で構成された3分野の監修者会議を開催する。 ・実施設計書を元に、模造復元資料の製作を行う。 ・復元した技術（手わざ）及び製作物を紹介する県内巡回展を行う。	65,590	1 琉球王国文化遺産集積・再興事業 ・有識者で構成された3分野の監修者会議を延べ7回開催した。 ・3分野5件の模造復元資料の製作を行った。 ・復元した技術（手わざ）及び製作物を紹介する県内巡回展を行った。	☆ 最終予算額 70,834 執行率 92.6% 不用額 5,244

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国文化遺産集積・再興事業

効果： 製作事業では監修者会議を7回開催し、3分野5件の模造復元資料を製作した。伝統技術を持つ職人及び大学などの研究者と合わせ141人が連携し製作を行い、次世代へ技術継承の機会となった。また県内巡回展（宮古・石垣・首里城公園）を開催し、期間中10,315人が観覧した。観覧者へのアンケートでは「琉球王国文化の理解度が深まった」が98%、「展覧会の満足度」は95%という結果であった。

課題： 復元にあたって素材と構造の確認を行い、当時の技術（手わざ）の復元と継承が必要である。また各分野の研究者及び技術者の横断的な製作体制の構築が課題である。展覧会では感染症拡大防止を意識した展覧会開催を工夫する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：デジタルミュージアム推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 博物館・美術館

1 事業の目的・内容

沖縄各地で収録された伝承話音声資料をデジタル資料で保存する。また、デジタルコンテンツを開発し、Web上や展示室等で公開することにより民話としまくとぅばの将来世代への継承、普及促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル ミュージアム推進 事業	20,202	1 デジタルミュージアム推進事業 ・各民話の文字化、翻訳、内容調査、方言の監修等を行う。 ・民話の動画コンテンツ24話を制作する。 ・デジタル民話ミュージアムで49話の動画コンテンツを公開する。 ・館内外での上映会を6回実施する	19,890	1 デジタルミュージアム推進事業 ・各民話の文字化、翻訳、内容調査、方言の監修等を行った。 ・民話の動画コンテンツ24話を制作した。 ・デジタル民話ミュージアムで49話の動画コンテンツを公開した。 ・館内外での上映会を16回実施した。	☆ 最終予算額 20,202 執行率 98.5% 不用額 312

3 事業の効果/課題

(1) デジタルミュージアム推進事業

効果： 約3万3千件の中から選別された優良な伝承話資料80話のうち、24話の動画コンテンツを制作し、また令和元年度に制作した25話について上映会等を実施し広く県民に紹介した。

博物館ホームページのデジタルミュージアムにおいて、すでに公開中である31話に加えて、令和元年度から2年度に制作した49話を公開し、合計で80話の動画コンテンツを公開した。

課題： 本来、地域の人々が地域の言葉で語り継いできた伝承話が、しまくとぅばを話す人が減り地域性が薄くなってきたこと、伝承者が高齢化していることで、口承伝承だけでは保存が困難になっているため、無形文化遺産の一つである伝承話の貴重な音源を、生きた資料として保存し広く活用する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：在外琉球王国文化財里帰り事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 博物館・美術館

1 事業の目的・内容

戦前、戦後を通して、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
在外琉球 王国文化 財里帰り 事業	2,740	1 在外琉球王国 文化財里帰り事 業 ・アメリカの博物 館等で資料調査を 行う。	0	1 在外琉球王国 文化財里帰り事 業 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外渡航ができず、現地調査を見送った。	最終予算額 2,740 執行率 0% 不用額 2,740

3 事業の効果/課題

(1) 在外琉球王国文化財里帰り事業

効果： 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で海外渡航ができず、アメリカの博物館等での調査を見送ったことから、事業効果を得られなかった。

課題： 新型コロナウイルスの感染状況及び海外渡航の可否や調査予定の博物館等の調査受け入れ状況について、情報収集や連絡体制を継続する必要がある。平成2年度から平成6年度の調査報告を元に在米の琉球・沖縄関係資料を確認するなど情報収集を拡充する。

4 その他

新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、スミソニアン博物館職員及び在米県人会との連絡・調整を進め、調査対象博物館への訪問機会の確保を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：文化発信交流拠点整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
文化発信 交流拠点 整備事業	431	1 文化発信交流 拠点整備事業 ・平成30年度に策 定した実施計画 (案)に基づき、 関係機関等と施設 の規模やあり方等 について意見交換 を行い、実施計画 の策定に向け検討 する。	0	1 文化発信交流 拠点整備事業 ・新型コロナウイルス感染症拡大の 影響で移動を伴う 調整が難しくなっ たため、直接接触 しない形で実施計 画(案)について、 関係機関と調整を 進めた。	最終予算額 231 執行率 0% 不用額 231

3 事業の効果/課題

(1) 文化発信交流拠点整備事業

効果：文化発信交流拠点の整備により、専門人材や文化芸術創造活動の活性化が図られるとともに、国内外に沖縄の文化芸術や芸能を広く発信することで、文化面から沖縄の魅力を高めることができる。

課題：実施計画(案)に基づき、関係機関等と施設の規模やあり方等について意見交換を行い、実施計画の策定に向け検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄文化 芸術を支 える環境 形成推進 事業	85,983	1 沖縄文化芸術 を支える環境形 成推進事業 ・県内文化芸術活 動の持続的発展に 資する取組を公 募、審査、採択し、 支援を行う。	145,287	1 沖縄文化芸術 を支える環境形 成推進事業 ・県内文化芸術活 動の持続的発展に 資する取組を公 募、審査、採択し、 89件を支援した。	☆ 最終予算額 161,950 執行率 89.7% 不用額 16,663

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業

効果： 県内の文化関係団体等を対象として、①文化関係団体の運営上の課題解決の取組53件、②文化芸術の普及及び魅力発信の取組29件、③文化資源を活用した地域活力創出の取組7件の合計89件を採択し支援することで、本県の文化芸術活動を支える環境の形成が推進されるとともに、多様で豊かな文化芸術活動の持続的発展が図られた。

課題： 引き続き、事例集を発行するなどして、事業の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を適切に把握し、事業の進捗管理を丁寧に行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：多文化共生調査・啓発事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

在住外国人が快適且つ安全・安心に暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生社会の構築に向けた環境づくりの意識啓発を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多文化共生調査・啓発事業	9,699	1 多文化共生推進調査事業 「おきなわ多文化共生推進指針」の施策例に基づき、市町村でモデル事業を実施し、その成果や課題・手法等を広く共有することで、市町村が多文化共生に関連した取組を実施しやすい環境を整える。	8,096	1 多文化共生推進調査事業 3年毎に実施している在住外国人に対するアンケート調査を実施した。 また、市町村行政担当者や市民を対象に調査結果の共有や、外国籍の住民との自発的なコミュニケーション活動を目指した「やさしい日本語」の普及啓発の取り組みを実施した。	最終予算額 9,699 執行率 83.5% 不用額 1,603

3 事業の効果/課題

(1) 多文化共生推進調査事業

効果：平成27年～28年の2年間宜野湾市を実施モデル地域として多文化共生モデル事業を実施。防災、交流、教育等のワークショップや日本語サークルなどの文化講座を通し、多文化共生に対する地域の意識啓発に繋がることが出来た。

また、宜野湾市では平成29年度より新たに国際交流員を採用し、庁内案内看板やHP等の多言語化、国際交流基本構想の見直しが検討されるなどの成果があった。

平成30年度は石垣市をモデル地域として、各種啓発事業や多文化共生マネージャー全国協議会監事を招いてのシンポジウム、地域に在住する外国人の地域社会参画のきっかけとなる交流会を実施し、同市における多文化共生社会の構築に向けた環境づくりを促進した。

令和元年度は、これまで沖縄県で多文化共生モデル事業を実施した宜野湾市等の先駆的に活動している自治体等と広域で事業を展開し、市町村行政担当者や住民を対象とした多文化共生についての意識啓発や、「や

やさしい日本語」の普及啓発事業を実施した。

令和2年度は、3年毎に実施している外国人住民を対象としたアンケート調査を実施し、市町村行政担当者や市民を対象に調査結果の共有を図り、また、外国籍の住民との自発的なコミュニケーション活動を目指した「やさしい日本語」の普及啓発を行った。

課題： 令和2年度の「多文化共生推進調査」により、在住外国人や市町村の取組みについて現状把握を行ったところ、約6割の市町村で多文化共生施策の推進への取組みを行っていないことが明らかとなったことから、引き続き各種啓発等に努め、市町村等の取組を促進していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄空手ユネスコ登録推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 空手振興課

1 事業の目的・内容

沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による協議会を設置し、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄空手 ユネスコ 登録推進 事業	10,000	1 沖縄空手ユネスコ登録推進事業 ・沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた協議会を設置し、必要な取組を実施	9,000	1 沖縄空手ユネスコ登録推進事業 ・沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた協議会を設置し、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を実施	最終予算額 9,910 執行率 90.8% 不用額 910

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄空手ユネスコ登録推進事業

効果： 沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組の着実な推進が図られた。

課題： 沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録の早期実現を図るため、引き続き、県民の気運醸成に向けた取組及び調査・研究を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄県空手振興事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 空手振興課

1 事業の目的・内容

沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県空 手振興事 業	109,532	1 沖縄県空手振興事業	125,671	1 沖縄県空手振興事業	☆ 最終予算額 131,532 執行率 95.5% 不用額 5,861
	20,640	(1) 沖縄空手流派 研究事業 ・ 沖縄空手の流派 に関する解説書の 作成	20,640	(1) 沖縄空手流派 研究事業 ・ 沖縄空手の首里 ・ 泊手に関する解 説書の作成	最終予算額 20,640 執行率 100%
	12,000	(2) 沖縄空手イベ ント開催事業 ・ 空手の日記念演 武祭の開催	12,000	(2) 沖縄空手イベ ント開催事業 ・ 空手の日記念演 武祭の開催	最終予算額 12,000 執行率 100%
	20,177	(3) 沖縄空手指導 者派遣事業 ・ 国内外への空手 指導者の派遣	19,393	(3) 沖縄空手指導 者派遣事業 ・ 県外及び海外へ の派遣を中止し、 セミナー動画を制 作し配信。 ・ 県内での空手指 導者の派遣	最終予算額 19,393 執行率 100%
10,189	(4) 沖縄空手案内 センター事業 ・ 沖縄空手案内セ	10,189	(4) 沖縄空手案内 センター事業 ・ 沖縄空手案内セ	最終予算額 10,189 執行率	

	センターの開設		センター設置	100%
9,246	(5) 沖縄空手普及・啓発事業 ・国内外の媒体を活用した空手の広報等	9,466	(5) 沖縄空手普及・啓発事業 ・県内で開催された総合観光イベントでの空手演武の実施。 ・沖縄空手の魅力を世界へ伝えるPR動画の制作。	最終予算額 9,466 執行率 100%
1,410	(6) 沖縄空手資料収集・調査研究事業 ・沖縄空手の資料収集・調査研究	1,188	(6) 沖縄空手資料収集・調査研究事業 ・戦前・戦後の空手関連の新聞記事収集及び沖縄空手会館で空手関連記事を紹介する展示用パネルの作成	最終予算額 1,188 執行率 100%
4,500	(7) 沖縄空手会館企画展示事業 ・沖縄空手会館で企画展の実施	7,179	(7) 沖縄空手会館企画展示事業 ・沖縄空手会館資料室の企画展「沖縄空手、大學波及」の実施、次年度企画展資料の収集及び展示ケース製作	最終予算額 7,179 執行率 100%
16,000	(8) 沖縄空手少年少女世界大会事業 ・大会開催に向けた準備	12,588	(8) 沖縄空手少年少女世界大会事業 ・大会規程の策定やポスター等の制作	最終予算額 16,000 執行率 78.7% 不用額 3,412
		22,000	(9) 沖縄空手オンライン化推進事業 ・県内8道場を対象にオンライン化システムを活用したモデル事業の実施。 ・沖縄空手の情報を発信するアプリの制作。	最終予算額 22,000 執行率 100%

	15,370	(9) 沖縄県空手振興事業におけるその他事務費	11,028	(10) 沖縄県空手振興事業におけるその他事務費	最終予算額 13,477 執行率 81.8% 不用額 2,449
--	--------	-------------------------	--------	--------------------------	---

3 事業の効果/課題

1 沖縄県空手振興事業

効果： 令和2年10月の空手の日を記念した奉納演武及び記念演武祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した上で開催し、国内外にオンラインでライブ配信を行った。

また、沖縄空手の魅力を伝えるPR動画を制作してYouTubeで国内外に配信した。空手の指導者派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外及び県外への派遣は中止し、セミナー動画を制作して国内外に配信した。

事業の執行にあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、手法を変更することにより国内外へ「空手発祥の地・沖縄」の発信、指導者及び後継者の育成を図った。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により沖縄空手会館の来館者数が大幅に減少した。沖縄空手会館常設展及び企画展の集客や、空手会館の知名度の向上を図るため、令和3年3月30日付けで博物館法に基づく博物館相当施設として指定を受け、地域や学校との連携を図る社会教育・生涯学習施設としての活動にも積極的に取り組む。

沖縄空手振興ビジョンの実現に向けて、同ロードマップに基づき、引き続き沖縄空手の普及・発展を図るとともに、指導者・後継者を育成し、保存・継承等を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022（仮称）
準備事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

1 事業の目的・内容

国民文化祭は、各都道府県持ち回りで開催することから、復帰50周年の節目での開催を文化庁へ要望し2019年10月内定を受けたことから、先催県に倣い開催2年前から国民文化祭開催に向けた準備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022(仮称)準備事業	9,194	1 国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022(仮称)準備事業 ・国民文化祭・障害者芸術文化祭の開催に向けて基本構想の策定、先催県調査、市町村説明会などを実施し準備を行う。	7,626	1 国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022(仮称)準備事業 ・国民文化祭・障害者芸術文化祭の開催に向けて基本構想の策定、先催県調査、市町村説明会などを実施し準備を行った。	最終予算額 9,165 執行率 83.2% 不用額 1,539

3 事業の効果/課題

(1) 国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022（仮称）準備事業

効果： 国民文化祭・障害者芸術文化祭の開催に向けて県・国実行委員会の承認を受け基本構想を策定。基本構想の周知及び市町村の理解と協力を得る為、県内5圏域で市町村説明会を行った。また、先催県調査により情報収集を行い開催に向けての準備を着実に進めた。

統一名称：美ら島おきなわ文化祭2022

開催期間：令和4年10月22日（土）～令和4年11月27日（日）

課題： 国民文化祭・障害者芸術文化祭の開催に向け、実施計画の策定や関係機関等との調整を行うとともに、広報活動等による開催周知や気運醸成のためのプレイベントや各種プロモーション活動などの取組を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：社会体育活動の推進（継続）

事業期間：平成10年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツで
きる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
社会体育 活動の推 進	11,939		7,928		最終予算額 11,939 執行率 66.4% 不用額 4,011
	1,543	1 生涯スポーツ 振興事業費 ・スポーツ推進審 議会の運営や本県 の生涯スポーツ振 興施策に関する経 費。	319	1 生涯スポーツ 振興事業費 ・スポーツ推進審 議会の開催(1回) ・沖縄県生涯スポ ーツ功労者等表彰 (3名、2団体)	最終予算額 1,543 不用額 1,224
	5,159	2 社会体育活動 支援事業費 ・沖縄県スポーツ ・レクリエーショ ン祭の開催。 ・県立学校体育施 設開放事業の実施	3,615	2 社会体育活動 支援事業費 ・沖縄県スポーツ ・レクリエーショ ン祭の開催。 (種目数14種目、 参加者数2,035名) ・県立学校体育施 設開放事業の実施 (開放校8校、利 用団体11団体・9 種目)。	最終予算額 5,159 不用額 1,544
5,237	3 広域スポーツ センター事業費 ・地域住民が、身 近な地域でスポー	3,994	3 広域スポーツ センター事業費 ・県広域スポーツ センター及び県ス	最終予算額 5,237 不用額 1,243	

	<p>ツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの創設、育成及び支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブに対する助言・指導。 ・総合型地域スポーツクラブ担当者会議及び研修会の実施。 ・大学と連携した総合型地域スポーツクラブの普及・啓発。 	<p>スポーツ協会にクラブアドバイザーを配置し、クラブ訪問等によりクラブ運営に関する助言・指導を実施（59件）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ担当者会議及び研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施であるが、出前講座を開催（参加者13名）。 ・大学の授業やゼミを活用し総合型地域スポーツクラブの普及啓発を実施（沖縄国際大学・参加者379名）（名桜大学・参加者105名）。 	
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 生涯スポーツ振興事業費

効果： スポーツ推進審議会を開催し本県におけるスポーツ振興施策に反映させるとともに、生涯スポーツ功労者表彰の実施等を通じ本県の生涯スポーツを推進した。

課題： 生涯スポーツの更なる推進を図るためには、当該取組を継続して実施するほか、他県の優良事例等の情報を収集し、取り組んでいくことが必要である。

(2) 社会体育活動支援事業費

効果： 沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催し、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を県民に提供することや、県民にとって身近なスポーツ施設である学校体育施設を有効活用することを通じ生涯スポーツを推進した。

課題： 近年沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の参加者が1万人を割りこんでいるため、より多くの県民の参加に繋げるような広報活動を推進する。

(3) 広域スポーツセンター事業費

効果： 地域住民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの創設、育成及び支援を行うことを通じ生涯スポーツの推進を図った。

課題： 令和3年4月時点で県内に63クラブ育成されているが、人材の確保や財政面において課題を抱えているクラブがあるため、引き続きクラブ訪問等を通じ助言・指導を推進する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：おきなわ観光バリアフリー推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光誘客に繋げる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 観光バリア フリー 推進事業	28,589	1 おきなわ観光 バリアフリー推 進事業 ・観光バリアフ リー入域調査の実 施。 ・観光関連事業者 を対象としたセミ ナーを計9～11回 開催する。 ・観光関連事業者 に対し、観光バリア フリーアドバイザーを計10回派遣 し、各種助言を行 う。 ・高齢者・障がい 者向けの観光コン テンツの充実	27,721	1 おきなわ観光 バリアフリー推 進事業 ・観光バリアフ リー入域調査を実施 した。 ・計11回のセミ ナーを開催し、合計 448人が参加した。 ・計10件アドバイ ザー派遣を実施 し、各種助言を行 った。 ・マリンレジャー 関係事業者向けに 体験型実地研修を 行い、高齢者・障 がい者を対象とす るコンテンツの充 実を図った。	☆ 最終予算額 28,589 執行率 97.0% 不用額 868

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ観光バリアフリー推進事業

効果： セミナーの開催等により、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウが共有され、県内の受入体制の促進に繋がった。また、沖縄観光バリアフリー情報誌への掲載やインフルエンサーによる情報発信等により、沖縄観光バリアフリーの認知度向上に寄与した。

課題： 県内観光関連事業者における観光バリアフリー受入体制の積極的な取

組を促し、さらなる受入体制の充実を図る必要がある。また、国内外に対し、バリアフリー観光地としての認知度を高めていく必要がある。